低年金対策見極めを

小黒・法政大教授に聞く

21日投票の参院選では、年金問題が大きな争点として浮上し、岩手選挙区（改選数1）の立候補者のほか各党がそれぞれの主張を戦わせている。問題の焦点は何なのか、選択の視点をどこに置くべきなのか。社会保障問題に詳しい法政大経済学部の小黒一正教授（公共経済学）に聞いた。（聞き手は東京支社・熊谷真也）　【本記1面】

いわて '19 参院選

各党の政策精査重要

―老後に2千万円の蓄えが必要と試算した金融庁金融審議会の報告書をどう評価するか。

「専門家の間では、公的年金のみで老後の生活を営むことが容易ではないことは明らかだったが、その事実を金融庁の報告書が世に問うことで、その認識が広がったことは一歩前進だ。ただ、現実は金融庁の報告書よりも厳しい」

「報告書は月額19万円の公的年金を受け取る高齢者夫婦の世帯をモデルとしているが、夫婦2人で年間計約230万円の年金を受け取れるのは比較的裕福な人々。1人当たりだと年間約115万円を受け取る計算だが、厚生労働省の統計によると実際には年間120万円未満の年金しか受け取れない高齢者が46％に上る。年間84万円未満の年金しか受け取れない高齢者は28％もいる。また、生活保護を受給する高齢者も増えており、対応が必要だ」

―安倍晋三首相は演説で「強い経済をつくれば、年金額を増やすことができる」と主張する一方、野党は最低保障に言及する党が多い。

「高度成長期のような経済成長が起こったとしても人口減少や高齢化が進み、支える側と支えられる側のバランスが大きく変わる中で、負担増なしに年金額を増やすことは難しい。野党は財源にも触れてはいるが、どういう制度設計なのか、それで本当に賄えるのかは（公約に）書いていない。与党と違い、厚労省に計算させることもできないからだ」

―どのような視点で各党の施策を見比べればよいだろうか。

「われわれが年金制度をどうしたいのかだ。極論すると政治的なスタンスは二つ。一つはなるべく困っている人だけを集中的に支える制度。頑張れる人は頑張って働き貯蓄できる人は貯蓄してもらう、本当に困っている人だけを助ける『小さな政府』に近い路線だ。もう一つは、大きく集めて広く配分する『大きな政府』のやり方。その代わり相当な財源が必要で負担は重く、消費税をさらに上げなければならない。どちらのやり方を選ぶかだ」

「各党が低年金の問題にどう対処するつもりなのか、有権者はしっかりと見極めるべきだ。世代間問題や財源の在り方を含め、各党の政策を精査し投票する必要がある」

「各党の政策を精査し投票してほしい」と呼び掛ける小黒一正教授

小黒一正氏（おぐろ・かずまさ）京都大理学部卒、一橋大大学院経済学研究科博士課程修了。97年大蔵省（現財務省）入省。財務省財務、総合政策研究所主任研究官、一橋大経済研究所准教授などを経て15年4月から法政大経済学部教授。厚生労働省「社会保障審議会年金部会・年金財政における経済前提に関する専門委員会」委員。東京都生まれ。45歳。主な著書に「財政危機の深層―増税・年金・赤字国債を問う」（NHK出版新書）。

年金を巡る主要政党の公約

自民	低年金者に最大月5千円の給付金を支給。厚生年金の適用拡大や年金受給開始時期の選択肢拡大、私的年金の活用促進
公明	低年金者への支援給付金（最大月5千円）の円滑な実施と、拡充の検討。高齢者の就労を進めるための在職老齢年金制度の見直し
立憲民主	所得に応じて、医療・介護などに関する世帯の自己負担額合計に上限を設ける「総合合算制度」を導入。年金の最低保障機能を強化
国民民主	低所得の年金生活者に、政府案より手厚く、最低月5千円を追加給付。短時間労働でも厚生年金に加入できるよう適用拡大
共産	「マクロ経済スライド」を廃止。高額所得者優遇の保険料を見直し、基礎年金満額以下の低収入の年金生活者に月5千円を上乗せ給付
日本維新	高齢者の雇用を創出し、年金支給年齢を段階的に引き上げる。年金制度は賦課方式から積み立て方式へ長期的に移行
社民	基礎年金は「マクロ経済スライド」による給付抑制を中止。年金支給年齢の引き上げに反対。最低保障年金の創設に取り組む